

第 3 章

交付金制度の実施状況

3-1 はじめに

本章では、交付金制度の実施状況について述べる。

3-2 目的

本研究における交付金制度の実施状況とは、交付金制度を利用した施設整備がどの程度実施されているかということを用いる。交付金の実績値（①「交付金制度の全体予算と支出」、②「市町村ごとの交付金の使用状況」と、③「交付金事業の内示状況」を調査することにより、交付金制度の実施状況を把握することが本章の目的である。

3-3 調査方法

まず、交付金の実績値について調査を行う。①「交付金制度の全体予算と支出」については、財務省の HP¹⁾上で公開されている一般会計歳入歳出決算を入手し、それを基に交付金制度に関連する予算とその支出をまとめる。なお、交付金制度に関連する予算は、環境省 HP の 3R 推進交付金ネットワークの予算情報を参考に「廃棄物処理施設整備費の項」「沖縄開発事業費の項」「北海道廃棄物処理施設整備費の項」「離島開発事業費の項」の 4 項目の中の交付金制度関連予算に設定した。

②「市町村ごとの交付金の使用状況」については、一部の市町村に対してアンケート調査を実施する。アンケート調査の概要は後述の 4-3 「調査方法」、5-3 「調査方法」のとおりである。各年度に市町村に交付された金額とそのうちで使用された金額を調査し、交付金の使用率を求める。

③「交付金事業の内示状況」については、3R 推進交付金ネットワーク²⁾の内示情報および廃棄物関連雑誌³⁾に掲載されている交付金内示情報を基に、平成 17 年度から平成 19 年度における交付金内示事業の内訳を施設の種類別に整理する。施設の種類は、表 2-1 「交付金制度の交付対象事業」を基に 7 種類を設定した。同年度での追加内示などにより重複している種類の内示事業はまとめて 1 件とした。

3-4 調査結果および考察

3-4-1 交付金制度の全体予算と支出

財務省の一般会計歳入歳出決算から一部抜粋、算出した交付金制度と補助金制度の予算額、歳出済支出額、翌年度繰越額、不要額および歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合を表 3-1、表 3-2、表 3-3、表 3-4 に示す。なお、表中の「歳出予算現額」は当年度の「歳出予算額」に前年度の「翌年度繰越額」を加えたものである。交付金制度予算において「不要額」が生じた理由については一般会計歳入歳出決算の中で、「事業計画の変更等による」、「市町村からの交付申請が予定を下回ったため」と記載されている。

表 3-1 交付金制度・補助金制度の予算使用状況（廃棄物処理施設整備費）

	交付金制度			補助金制度		
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
歳出予算額（千円）	23,000,000	43,000,000	46,000,000	84,415,600	49,051,000	38,261,295
歳出予算現額（千円）	23,000,000	50,972,285	60,746,221	130,123,002	77,328,545	56,003,487
支出済歳出額（千円）	6,573,244	28,292,690	30,172,405	95,003,727	58,728,365	44,114,931
翌年度繰越額（千円）	7,972,285	14,746,221	18,670,592	28,307,278	18,314,328	11,764,579
不要額（千円）	8,454,471	7,933,374	11,903,224	6,811,997	285,852	123,977
支出済歳出額／歳出予算 現額	28.6%	55.5%	49.7%	73.0%	75.9%	78.8%

表 3-2 交付金制度・補助金制度の予算使用状況（沖縄開発事業費）

	交付金制度			補助金制度		
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
歳出予算額（千円）	1,829,422	3,474,869	1,959,722	1,951,000	9,000	
歳出予算現額（千円）	1,829,422	5,224,595	5,218,865	4,360,598	231,074	
支出済歳出額（千円）	79,696	1,742,403	3,128,468	4,055,284	230,680	
翌年度繰越額（千円）	1,749,726	3,259,143	1,729,935	222,074	0	
不要額（千円）	0	223,049	360,462	83,240	394	
支出済歳出額／歳出予算 現額	4.4%	33.4%	59.9%	93.0%	99.8%	

表 3-3 交付金制度・補助金制度の予算使用状況（北海道廃棄物処理施設整備費）

	交付金制度			補助金制度		
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
歳出予算額（千円）	374,969	527,000	1,209,000	1,264,000	1,188,000	
歳出予算現額（千円）	374,969	592,175	1,365,219	2,256,794	1,188,000	
支出済歳出額（千円）	225,127	376,691	682,210	2,252,731	1,149,407	
翌年度繰越額（千円）	65,175	156,219	617,835	0	0	
不要額（千円）	84,667	59,265	65,174	4,063	38,593	
支出済歳出額／歳出予算 現額	60.0%	63.6%	50.0%	99.8%	96.8%	

表 3-4 交付金制度・補助金制度の予算使用状況（離島振興事業費）

	交付金制度			補助金制度		
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
歳出予算額（千円）	691,641	1,120,515	706,421	626,000		
歳出予算現額（千円）	691,641	1,316,628	1,135,967	836,094		
支出済歳出額（千円）	455,106	646,116	922,144	835,064		
翌年度繰越額（千円）	196,113	429,546	157,594	0		
不要額（千円）	40,422	240,966	56,229	1,030		
支出済歳出額／歳出予算 現額	65.8%	49.1%	81.2%	99.9%		

表 3-1 を見ると、廃棄物処理施設整備費の交付金制度予算では実際に交付されている金額（支出済歳出額の割合）は、平成 17 年度が歳出予算現額の 28.6%、18 年度が 55.5%、19 年度が 49.7%となっている。また、表 3-2 の沖縄開発事業費の交付金予算については 17 年度が 4.4%、18 年度が 33.4%、19 年度が 59.9%であり、表 3-3 の北海道廃棄物処理施設整備費については、17 年度が 60.0%、18 年度が 63.6%、19 年度が 50.0%である。表 3-4 の離島振興事業費では平成 18 年度が 49.1%である。現在まででは、用意された予算が十分に交付されていないといえる。このようになっている理由として、事業計画の変更が多いために翌年度繰越額と不要額が多額になったということが考えられる。第 2 章 2-5「補助金制度との比較」でも述べたように、交付金制度は計画期間が長い上に計画内での年度間繰越等が可能である。そのため、市町村の使い勝手が向上した一方で、予算と実際の歳出に隔たりが生じたと思われる。

3-4-2 市町村ごとの交付金の使用状況

市町村における平成 17 年度から平成 19 年度の交付金の使用率（＝交付金利用額／総交付金額×100）を表 3-5 に示す。表 3-5 のとおり、いずれの年度においても約 70%以上の市町村は交付された額を 100%使用している。使用率が 100%でない場合は、翌年度への繰越が行われている。各市町村の総交付金額の合計と交付金利用額の合計から求めた全体交付金使用率は平成 17 年度が 72.1%、18 年度が 86.9%、19 年度が 73.9%となっている。市町村においては、交付された金額は大半が同年度のうちに使用されているといえる。この理由としては、市町村が交付申請を行う時点で、実際に必要な金額に近いものを申請するからであると考えられる。

表 3-5 市町村における交付金使用率

		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
有効回答数		40	60	47
交付金使用率別件数	100%	28	47	36
	80～99%	2	1	4
	60～79%	2	5	4
	40～59%	0	0	2
	20～39%	1	3	0
	1～19%	3	3	0
	0	4	1	1
全体交付金使用率		72.1%	86.9%	73.9%

3-4-3 交付金事業の内示状況

交付金の内示事業を整理したものを表 3-6, 表 3-7, 表 3-8 に示す。

表 3-6 交付金内示事業数の内訳（平成 17 年度）（n=188）

マテリアルリサイクル推進施設	46 件	24.5%
エネルギー回収推進施設	26 件	13.8%
有機性廃棄物リサイクル推進施設	9 件	4.8%
最終処分場	17 件	9.0%
浄化槽	35 件	18.6%
計画支援事業	43 件	22.9%
その他	12 件	6.4%

表 3-7 交付金内示事業数の内訳（平成 18 年度）（n=375）

マテリアルリサイクル推進施設	91 件	24.3%
エネルギー回収推進施設	47 件	12.5%
有機性廃棄物リサイクル推進施設	19 件	5.1%
最終処分場	32 件	8.5%
浄化槽	79 件	21.1%
計画支援事業	100 件	26.7%
その他	7 件	1.9%

表 3-8 交付金内示事業数の内訳（平成 19 年度）（n=584）

マテリアルリサイクル推進施設	151 件	25.9%
エネルギー回収推進施設	77 件	13.2%
有機性廃棄物リサイクル推進施設	25 件	4.3%
最終処分場	53 件	9.1%
浄化槽	120 件	20.5%
計画支援事業	155 件	26.5%
その他	3 件	0.5%

表 3-6、表 3-7、表 3-8 より、年度間で比べると、全体の内示件数は約 2 倍、3 倍と増加しているが、事業の種類別の割合には大きな変化は見られない。交付対象メニューの整理が行われたこともあり、「その他」の事業数は減少している。第 2 章 2-4-3「全国の地域計画について」で述べたように地域計画承認件数は平成 17 年度からの各年度で 80 件、96 件、62 件となっているので、それにおよそ比例して内示事業の件数が増加したと考えられる。

3-5 まとめ

交付金制度の実施状況について次のことがわかった。

- ①「交付金制度の全体予算と支出」については、交付金制度予算のうちで実際に交付されている金額は廃棄物処理施設整備費に含まれるもので平成 17 年度が 28.6%、18 年度が 55.5%、19 年度が 49.7%となっており、用意された予算が十分に交付されていないといえる。
- ②「市町村ごとの交付金の使用状況」については、いずれの年度においても約 70%以上の市町村が交付された額を 100%使用しており、市町村においては、交付された金額は大半が同年度のうちに使用されているといえる。
- ③「交付金事業の内示状況」については、全体の内示件数は制度開始年度から 3 年間で 2 倍、3 倍と増加している。また、事業の種類別の割合には大きな変化は見られない。以上より、交付金制度開始から約 3 年が経過し、交付金全体予算および交付金制度を利用した各種整備事業実施数は増加しているが、交付金制度の全体予算の消化は十分ではなく、翌年度繰越や不要額として処理される部分が多いということがわかった。

<参考文献>

- 1) 財務省：予算・決算
<<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/syukei.htm>>, 2009-1-16
- 2) 環境省：3R 推進交付金ネットワーク
<http://www.env.go.jp/recycle/waste/3r_network/>, 2009-1-16
- 3) 環境省：平成 17 年度循環型社会形成推進交付金内示箇所, Zero, No.173,p.21(2005)

No176,pp.35-37(2005) No178,p.44(2005) No179,pp.31-33(2005) No180,p.15(2005)
No185,p.42(2006) No189,p.26(2006)